

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,862,752	4,370,092	8,094,209
経常利益又は経常損失() (千円)	41,114	42,714	63,649
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	80,084	8,312	55,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,173	862	68,573
純資産額 (千円)	3,871,825	4,001,383	4,043,181
総資産額 (千円)	6,649,729	7,489,395	7,162,176
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	97.81	10.15	67.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	53.4	56.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	105,926	289,564	190,328
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	197,481	270,053	265,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	138,571	87,041	244,957
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)の残高 (千円)	796,455	1,082,711	1,147,046

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	45.44	6.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、雇用環境や個人所得の改善が進み個人消費も拡大の傾向が見られるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、依然として先行き不透明感が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「業務の高付加価値化、差別化による高収益構造の構築」の方針のもと、新たな中期3か年経営計画初年度として、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

売上高

売上高は、4,370百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比6.3%増となり、別添用製品も好調に推移し売上高は前年同期比13.2%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比27.5%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においても、国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比108.4%増で推移いたしました。

営業損益

営業利益は48百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

その主な要因は、国内においては外食市場および中食市場向け売上高の拡大、また、この売上高の増加に伴う工場稼働率の上昇によって製造原価が低減したことによるものであり、大幅な増益となりました。

一方、海外においても、売上高の増加及び工場稼働率の上昇により製造原価率が低減したことにより利益率は大幅に改善し増益となりました。

経常損益

経常利益は42百万円(前年同期は経常損失41百万円)となりました。

その主な要因は、営業利益の記述に加えて営業外損益が若干影響したことによるものであり、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円)となりました。その主な要因は、親会社に係る法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し損失となりましたが、大幅な増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失は10.15円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し7,489百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加197百万円、建設仮勘定(稼働前生産設備)の増加66百万円、ソフトウェア仮勘定の増加45百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し3,488百万円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の減少198百万円があったものの、買掛金の増加332百万円、短期借入金の増加200百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し4,001百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上8百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し1,082百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は289百万円（前年同四半期連結累計期間は105百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加197百万円があったものの、減価償却費202百万円、仕入債務の増加332百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は270百万円（前年同四半期連結累計期間は197百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出203百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同四半期連結累計期間は138百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出198百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、93百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

(注) 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は14,940,000株減少し、1,660,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	949,319	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	9,493,193	949,319	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,543,874株減少し、949,319株となっております。

2. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	9,493,193	-	1,413,796	-	1,376,542

(注) 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は8,543,874株減少し、949,319株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森2条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
水元 公仁	東京都新宿区	230	2.42
和山 明弘	北海道札幌市中央区	209	2.21
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.84
斎藤 大州	北海道旭川市	72	0.75
アサップネットワーク株式会社	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	70	0.73
計	-	4,749	50.02

(注) 当社保有の自己株式は1,306千株であり、発行済株式総数に対する割合は13.75%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,178,000	8,178	-
単元未満株式	普通株式 9,193	-	-
発行済株式総数	9,493,193	-	-
総株主の議決権	-	8,178	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,543,874株減少し、949,319株となっております。
4. 平成29年6月21日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,306,000	-	1,306,000	13.75
計	-	1,306,000	-	1,306,000	13.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,842	1,090,560
受取手形及び売掛金	1,386,850	1,584,733
有価証券	22	22
商品及び製品	357,028	411,072
仕掛品	5,059	11,679
原材料及び貯蔵品	328,049	335,452
その他	92,560	62,578
貸倒引当金	676	929
流動資産合計	3,323,737	3,495,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,830,472	1,843,540
機械装置及び運搬具(純額)	567,742	561,075
土地	728,550	729,182
建設仮勘定	-	66,425
その他(純額)	352,301	391,621
有形固定資産合計	3,479,066	3,591,845
無形固定資産	20,837	63,641
投資その他の資産	316,243	327,549
固定資産合計	3,816,147	3,983,035
繰延資産	22,290	11,190
資産合計	7,162,176	7,489,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	764,955	1,097,201
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	430,201	462,492
未払法人税等	94,646	57,022
賞与引当金	135,000	110,000
その他	442,156	505,947
流動負債合計	1,866,959	2,432,664
固定負債		
長期借入金	829,179	597,933
リース債務	248,666	279,730
繰延税金負債	1,695	-
役員退職慰労引当金	148,269	154,459
資産除去債務	22,505	22,505
その他	1,720	720
固定負債合計	1,252,035	1,055,348
負債合計	3,118,994	3,488,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,477,292	1,428,044
自己株式	232,716	232,716
株主資本合計	4,035,017	3,985,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	11,465
為替換算調整勘定	7,754	4,147
その他の包括利益累計額合計	8,163	15,613
純資産合計	4,043,181	4,001,383
負債純資産合計	7,162,176	7,489,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 3,862,752	1 4,370,092
売上原価	3,060,989	3,385,731
売上総利益	801,762	984,360
販売費及び一般管理費	2 833,505	2 936,242
営業利益又は営業損失()	31,742	48,118
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	1,189	1,358
受取賃貸料	1,473	1,464
受取保険金	2,258	1,151
為替差益	-	565
その他	2,424	3,388
営業外収益合計	7,378	7,965
営業外費用		
支払利息	1,952	1,593
開業費償却	10,521	11,107
為替差損	4,194	-
その他	82	669
営業外費用合計	16,751	13,370
経常利益又は経常損失()	41,114	42,714
特別利益		
固定資産売却益	49	17
投資有価証券売却益	-	637
特別利益合計	49	654
特別損失		
固定資産除売却損	3,317	441
減損損失	934	-
特別損失合計	4,251	441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,316	42,927
法人税、住民税及び事業税	20,019	41,981
法人税等調整額	14,748	9,257
法人税等合計	34,767	51,239
四半期純損失()	80,084	8,312
親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,084	8,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	80,084	8,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,895	4,451
為替換算調整勘定	156,193	11,901
その他の包括利益合計	160,089	7,449
四半期包括利益	240,173	862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,173	862
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,316	42,927
減価償却費	198,079	193,960
無形固定資産償却費	3,670	8,531
繰延資産償却額	10,521	11,107
長期前払費用の増減額(は増加)	589	527
賞与引当金の増減額(は減少)	44,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	252
減損損失	934	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,539	8,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,551	6,190
受取利息及び受取配当金	1,221	1,395
支払利息	1,952	1,593
為替差損益(は益)	4,194	565
固定資産除売却損益(は益)	3,267	424
売上債権の増減額(は増加)	152,923	197,882
たな卸資産の増減額(は増加)	32,123	68,066
未収入金の増減額(は増加)	2,889	60
仕入債務の増減額(は減少)	18,957	332,245
未払金の増減額(は減少)	17,729	43,687
未払消費税等の増減額(は減少)	18,897	1,331
その他	31,618	13,731
小計	20,389	371,938
利息及び配当金の受取額	1,221	1,395
利息の支払額	1,952	1,593
法人税等の支払額	84,806	82,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,926	289,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,867	203,462
有形固定資産の売却による収入	741	324
無形固定資産の取得による支出	4,455	45,491
投資有価証券の取得による支出	14,676	12,359
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,223	10,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,481	270,053

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	468,749	198,955
リース債務の返済による支出	39,739	47,150
配当金の支払額	40,940	40,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,571	87,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,389	3,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,226	64,334
現金及び現金同等物の期首残高	985,681	1,147,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,455	1,1,082,711

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	22,494千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送費及び保管費	206,580千円	258,688千円
給料手当及び賞与	205,494千円	239,757千円
賞与引当金繰入額	52,449千円	52,587千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,551千円	6,190千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	801,496千円	1,090,560千円
有価証券(MMF)	20千円	22千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,062千円	7,871千円
現金及び現金同等物	796,455千円	1,082,711千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,940	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	40,935	5	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」に
つきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	97円81銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	80,084	8,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	80,084	8,312
普通株式の期中平均株式数(株)	818,809	818,718

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計
年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額しております。潜在株式調整
後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第54回定時株主総会に、株式併合に関する議案を上程することを決議いたしました。併せて、第54期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議し、株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを決定しております。当社も東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	9,493,193株
株式併合により減少する株式数	8,543,874株
株式併合後の発行済株式総数	949,319株

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条の定めに基づき一括して売却処分し、または買い取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済み株式総数の減少に伴い、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を16,600千株から1,660千株に変更しております。

5. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

6. 効力発生日

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。